

目 次

はじめに「行政改革の必要性」	1
基本方針と行政改革の柱	3
行政改革の進め方	4
行政改革の視点	5
市民との協働による新しいまちづくり	6
1、基幹的制度等の充実	6
まちづくり条例、市民参画条例制定に向けた検討	
情報公開と個人情報保護制度の充実	
公文書公開に向けた文書管理システムの整備	
オンブズマン制度の検討	
外部監査制度等の検討	
行政評価システムの構築	
組織の見直し	
2、開かれた市政の実現	7
財政事情の分かりやすい公表	
パブリックコメント制度の導入	
各種審議会等の見直し	
各種計画の進捗状況の公表	
3、戦略的な広報公聴活動の実現	8
戦略的な広報公聴活動に向けた組織の検討	
広報紙の充実	
ホームページの充実	
市議会議事録のホームページへの掲載	
広報モニターの充実	
CATV放送の充実	
多様な広報公聴活動への取組み	
まちづくり情報誌等の作成	
入札情報等の公開	
4、市民との協働に向けた取組み	9
振興事務所の組織及び体制の見直し	
市民活動への支援	
NPOの組織化と活動支援	
地域コミュニティー活動の活性化	
地域の実情を生かしたまちづくり活動への支援	
まちづくりボランティアの育成	
市民と行政の役割分担の見直し	
市民主導の政策立案への支援	
市民のためにある市役所を目指して	10
1、効率的で利用しやすい市役所づくり	10
必要な施設整備の実施	
総合窓口制に向けた調査・研究	
申請・押印等手続きの簡素化、迅速化の研究	
庁舎等の管理体制の見直し	
権限委譲の受け入れ	
2、施設の統合及び市民のニーズにあった施設サービスの展開	10
施設の統合	
ニーズにあった施設サービスの展開	

3、IT（インターネット等）を活用した便利な市役所づくり	・・・	1 1
電子申請などのサービスの研究		
携帯端末からの情報の検索		
公共施設予約の電子化に向けた検討		
情報セキュリティの向上		
公共料金納付窓口の拡大の研究		
郵便局等との連携		
転入者向け市政案内の充実		
庁内LANの充実		
文書管理システムの構築及び決裁の電子化		
4、市民の高い信頼が得られる職員を目指して	・・・・・・・・・・	1 2
戦略的な人材育成の構築		
簡素で効率的な組織への移行		
職員提案制度の継続		
1課1改善運動の推進		
人事評価システム導入の検討		
昇任試験導入の検討		
給与の平準化と適正化		
職員研修体制の充実		
自主研修グループの支援		
職員採用の方法の見直し		
定員適正化計画の策定		
給与情報の公開		
庁議の充実		
県・他市との人事交流		
次代に対応できる堅実な行財政運営	・・・・・・・・・・	1 4
1、事務事業の合理化	・・・・・・・・・・	1 4
事務事業評価に基づく見直し		
事務事業マニュアルの作成（ISO9001）		
事務処理の見直し		
各種料金の徴収方法		
省エネルギーの推進（ISO14001）		
2、民間委託等の積極的な推進	・・・・・・・・・・	1 4
業務の民営化・民間委託の推進		
指定管理者制度の活用		
PFI事業の可能性の検討		
各種業務委託の見直し		
公募制民間委託の推進		
3、補助金の見直し	・・・・・・・・・・	1 5
補助金の抜本的な見直し		
恒常的補助金の見直し		
公募制補助金制度への移行の検討		
4、公共事業の見直し	・・・・・・・・・・	1 5
公共事業評価のルールづくり		
透明・公正な入札制度の実施		
工事箇所の集中・事業間の連携		
5、計画的な財政運営	・・・・・・・・・・	1 6
予算編成方法の検討		
財政状況の積極的な公表（再掲）		

企業会計の独立性の維持 起債・基金の適正運用と有効活用	
6、受益者負担の適正化	1 6
使用料・手数料の見直し 受益者負担のルールの策定 改定理由等の説明	
7、自主財源の確保	1 7
課税客体の適正な把握 徴収率の向上 下水道への加入促進 新たな財源の確保の研究 観光客誘致への積極的な取組	
8、経常経費の削減	1 7
事務経費の削減 施設管理経費の見直し	
9、市有財産の有効活用	1 8
備品等の適正管理 公共施設の有効活用 遊休地の活用方法の検討 施設の適正管理（耐用年数の長期化） 市有林の有効活用	
10、第3セクターの適切な指導と支援	1 8
財務状況の公表 堅実な運営に向けた指導	
主な用語の意味	1 9